

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 (03)5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 (03)5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	5,993,143	6,749,141	8,147,738
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,940	4,989	215,752
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	87,968	21,261	416,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,775	40,129	396,064
純資産額 (千円)	1,749,188	1,420,415	1,380,899
総資産額 (千円)	4,411,491	4,708,822	4,220,411
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	12.40	2.99	58.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	2.99	-
自己資本比率 (%)	39.6	30.1	32.7

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	19.78	3.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第58期第3四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年比で売上高、売上総利益及び粗利率のいずれも改善したものの、営業利益は前年比で悪化しました。これは、新規店舗の業績貢献の遅れや一部既存店の苦戦により、固定費を中心とした販売費及び一般管理費の負担が相対的に増したことによるものです。

一方で、為替差損の減少や前年度に生じた海外子会社の火災に係る保険金の受領により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年比で増加となりました。

その結果、売上高6,749,141千円（前年同期比12.6%増）、営業利益26,475千円（同68.2%減）、経常利益4,989千円（同69.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,261千円（前年同期は87,968千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### unico事業

ファブリックにつきましては、構成するカテゴリーのいずれも増収となりましたが、中でもラグ、オリジナルのカテゴリーにつきましては大幅増となりました。また、家具につきましても当期に投入された新シリーズ「ADDAY」、「ELEMNT」が業績に貢献し、前期比で増収となりました。

また、出店状況におきましては、既存ブランドunicoを千葉ステーションビルにオープンし、アウトレット商品を販売するunico stock（三井アウトレットパーク幕張内）をリニューアルオープンしました。新ブランドunico loomにつきましては、なんばパークスと高崎オーパへ新規出店しました。

一方で前述固定費負担により、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は6,572,464千円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は55,382千円（同35.5%減）となりました。

#### food事業

既存業態であるbistro oeuf oeuf及びLe Bistroにつきましては前年比で増収となりましたが、新業態であるNAAK CAFE自由が丘及びNAAK CAFE流山おおたかの森につきましては業態の性質上、顧客認知の獲得に時間を要することから固定客の定着に苦戦し、事業全体での業績が前年比で悪化しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は176,676千円（前年同期比77.7%増）、セグメント損失は28,907千円（前年同期は2,524千円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,109,400	7,109,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,109,400	7,109,400	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	-	7,109,400	-	380,462	-	360,462

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,107,200	71,072	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	7,109,400	-	-
総株主の議決権	-	71,072	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	647,419	437,654
売掛金	367,652	544,573
商品及び製品	1,142,363	1,410,269
仕掛品	916	2,187
原材料及び貯蔵品	119,949	114,580
未収還付法人税等	48,432	997
繰延税金資産	123,919	116,654
その他	149,453	165,905
<b>流動資産合計</b>	<b>2,600,105</b>	<b>2,792,823</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	492,176	729,193
その他（純額）	142,058	166,152
<b>有形固定資産合計</b>	<b>634,234</b>	<b>895,345</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>249,736</b>	<b>215,884</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	149,122	143,888
敷金及び保証金	566,583	641,005
その他	20,628	19,874
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>736,333</b>	<b>804,768</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,620,305</b>	<b>1,915,999</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,220,411</b>	<b>4,708,822</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	227,450	246,000
1年内返済予定の長期借入金	572,621	697,692
前受金	342,750	315,241
賞与引当金	54,264	157,248
ポイント引当金	137,000	125,000
株主優待引当金	149,000	61,000
その他	351,449	453,517
流動負債合計	1,834,536	2,055,699
固定負債		
長期借入金	958,658	1,193,037
退職給付に係る負債	14,495	17,778
資産除去債務	31,822	21,892
固定負債合計	1,004,975	1,232,708
負債合計	2,839,512	3,288,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,372	380,462
資本剰余金	360,372	360,462
利益剰余金	625,301	646,563
自己株式	222	222
株主資本合計	1,365,824	1,387,265
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,543	32,410
その他の包括利益累計額合計	13,543	32,410
新株予約権	1,531	738
純資産合計	1,380,899	1,420,415
負債純資産合計	4,220,411	4,708,822



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	5,993,143	6,749,141
売上原価	2,492,129	2,709,636
売上総利益	3,501,014	4,039,505
販売費及び一般管理費	3,417,714	4,013,030
営業利益	83,299	26,475
営業外収益		
受取利息	106	48
運送事故受取保険金	3,448	2,615
保険解約返戻金	-	4,845
その他	2,690	2,813
営業外収益合計	6,245	10,323
営業外費用		
支払利息	2,962	4,967
為替差損	78,306	25,639
その他	5,336	1,202
営業外費用合計	86,605	31,809
経常利益	2,940	4,989
特別利益		
新株予約権戻入益	98	792
受取保険金	-	44,512
特別利益合計	98	45,305
特別損失		
火災損失	60,332	-
特別損失合計	60,332	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	57,294	50,294
法人税等	30,674	29,033
四半期純利益又は四半期純損失( )	87,968	21,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	87,968	21,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	87,968	21,261
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	60,192	18,867
その他の包括利益合計	60,192	18,867
四半期包括利益	27,775	40,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,775	40,129
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、経営環境の変化により業績に影響を与える要因が増加し、合理的な見積実効税率の算定が困難となったため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	137,072千円	160,084千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,893,701	99,442	5,993,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,893,701	99,442	5,993,143
セグメント利益又は損失( )	85,824	2,524	83,299

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,572,464	176,676	6,749,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,572,464	176,676	6,749,141
セグメント利益又は損失( )	55,382	28,907	26,475

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	12円40銭	2円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	87,968	21,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額( )(千円)	87,968	21,261
普通株式の期中平均株式数(株)	7,096,914	7,108,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		2円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		5,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

株式会社ミサワ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。